



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀 正輝

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,200	10.0	274	162.8	262	161.3	214	142.7
2021年3月期第1四半期	9,114	19.1	104	53.6	100	45.6	88	37.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 197百万円 (110.3%) 2021年3月期第1四半期 93百万円 (39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.43	
2021年3月期第1四半期	3.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,896	11,543	37.4
2021年3月期	35,999	11,346	31.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,543百万円 2021年3月期 11,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	1.1	570	34.1	540	27.7	590	204.6	20.47
通期	45,400	1.3	1,920	12.3	1,870	10.6	1,600	130.8	55.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,835,730 株	2021年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,709 株	2021年3月期	7,709 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,828,021 株	2021年3月期1Q	28,828,125 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言が再発令され、社会経済活動が大きく抑制されました。今後はワクチン接種の進展などにより、景気の持ち直しが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動の影響に注視が必要な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移した一方で、受注競争の激化などのリスクが内在する経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは2021年度を初年度とする「3カ年経営計画」に基づき、主要目標数値の達成に向けての取組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ10.0%減の82億円、営業利益は前年同四半期に比べ162.8%増の2億74百万円、経常利益は前年同四半期に比べ161.3%増の2億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ142.7%増の2億14百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響は一定程度あると認識しており、今後も受注や業績面において注視が必要な状況であります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が減少したこと等により、前年同四半期に比べ10.2%減の81億33百万円となり、セグメント利益は売上高が減少したものの利益率が上昇したこと等により、前年同四半期に比べ150.2%増の2億73百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入が増加したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ23.8%増の70百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ474.7%増の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金及び流動資産その他が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ51億3百万円減の308億96百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ53億円減の193億52百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億14百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億97百万円増の115億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月28日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,404	7,175
受取手形・完成工事未収入金等	25,370	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	16,057
電子記録債権	61	102
販売用不動産	1	1
未成工事支出金	332	452
材料貯蔵品	71	71
その他	465	1,808
貸倒引当金	△59	△48
流動資産合計	30,648	25,621
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,229	1,216
土地	2,009	2,009
その他（純額）	54	52
有形固定資産合計	3,294	3,278
無形固定資産	174	159
投資その他の資産		
破産更生債権等	70	70
退職給付に係る資産	867	867
繰延税金資産	563	536
その他	474	456
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	1,881	1,836
固定資産合計	5,350	5,274
資産合計	35,999	30,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,737	11,720
電子記録債務	-	864
短期借入金	4,389	2,376
未払法人税等	367	30
未成工事受入金	280	-
契約負債	-	393
完成工事補償引当金	1,573	1,505
工事損失引当金	3	1
賞与引当金	252	108
その他	209	546
流動負債合計	22,814	17,546
固定負債		
長期借入金	605	552
退職給付に係る負債	1,106	1,130
その他	125	123
固定負債合計	1,838	1,806
負債合計	24,652	19,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	7,419	7,633
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,118	11,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	13
退職給付に係る調整累計額	203	197
その他の包括利益累計額合計	227	210
純資産合計	11,346	11,543
負債純資産合計	35,999	30,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,114	8,200
売上原価	8,477	7,416
売上総利益	636	784
販売費及び一般管理費	532	509
営業利益	104	274
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
その他	8	4
営業外収益合計	12	8
営業外費用		
支払利息	7	5
訴訟関連費用	0	10
その他	8	3
営業外費用合計	16	19
経常利益	100	262
税金等調整前四半期純利益	100	262
法人税、住民税及び事業税	5	17
法人税等調整額	6	31
法人税等合計	12	48
四半期純利益	88	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	214

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	88	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△11
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	5	△17
四半期包括利益	93	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,058	55	9,114	—	9,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	△3	—
計	9,060	56	9,117	△3	9,114
セグメント利益	109	2	111	△6	104

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,131	69	8,200	—	8,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	△3	—
計	8,133	70	8,204	△3	8,200
セグメント利益	273	12	285	△11	274

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	7,120	78.1	6,236	76.1	△883	△12.4
	土木	1,821	20.0	1,675	20.4	△145	△8.0
	電気	116	1.3	218	2.7	101	87.2
計		9,058	99.4	8,131	99.2	△927	△10.2
不動産事業		55	0.6	69	0.8	13	24.2
合計		9,114	100	8,200	100	△913	△10.0

(2) 受注状況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	2,938	49.3	1,168	31.7	△1,770	△60.2
	土木	2,947	49.5	1,837	49.8	△1,110	△37.7
	電気	71	1.2	681	18.5	609	852.4
合計		5,957	100	3,686	100	△2,270	△38.1
繰越工事高	建築	39,287	82.3	27,896	75.9	△11,391	△29.0
	土木	7,654	16.1	7,883	21.5	229	3.0
	電気	771	1.6	950	2.6	179	23.3
合計		47,713	100	36,730	100	△10,982	△23.0

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上